

経済情報

東海経済の現状と見通し ～引き続き緩やかな回復基調を維持～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、全体として緩やかな回復基調が継続。
- ◇ 輸出は、年明けから減少傾向にあったが、6 月以降は水準を持ち直している。生産も一進一退の状況にあったが、9 月以降は再び増産基調となっている。
- ◇ 設備投資は、良好な企業業績を背景に、2015 年度計画は製造業・非製造業共に全国を大きく上回る伸びを見込んでおり、旺盛な設備投資意欲が伺える。
- ◇ 個人消費関連では、小売 3 業態の売上などが底堅く推移。増税の影響から前年比減少が続いている自動車販売も徐々に復調。住宅投資は持ち直しが足踏み。
- ◇ 雇用者所得は、今年 4 月以降、実質ベースでも前年比プラス基調で推移。消費増税に伴う物価上昇の影響一巡に加え、雇用者数の増加や高めの賃上げが寄与。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の業績は、2015 年上半期も増収・増益を確保。増益ペースは鈍化するも、2015 年度通期でも過去最高益更新が見込まれる状況。

（見通し）

- ◇ 東海地域の実質成長率は、2015 年度は前年度比+1%強となる見込み。
- ◇ 企業部門は、円安効果の一巡に加え、中国経済の減速等の不安材料も引き続き残るが、米国をはじめとする先進国経済の回復などを背景に、堅調な基調は変わらず。今後も賃上げや設備投資などを通じ、景気回復の推進役になると考える。
- ◇ 個人消費についても、労働需給の引き締まりと所得環境の改善を支えに、引き続き底堅い推移が想定される。2016 年度後半からは消費増税前の駆け込み需要も見込まれる。
- ◇ 2015 年前半に足踏み感も見られた東海地域経済は、回復の足取りを強めていくとみられ、2016 年度の実質成長率は同+1%台後半に高まると予想される。
- ◇ 東海経済にとっての当面の注目点は、①海外経済・金融市場の変調が地域経済に悪影響を及ぼすことはないか、②設備投資や賃上げを通じた好循環がしっかりとつながっていくか、となるう。

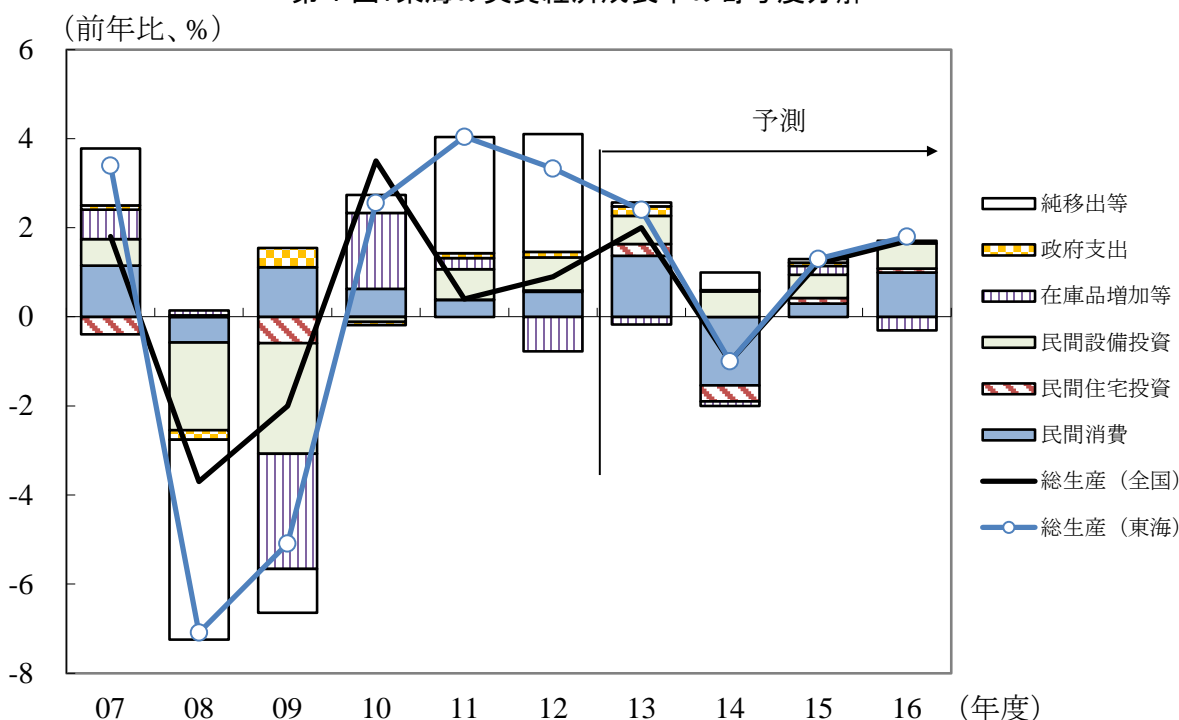
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質GRP	東海	4.0	3.3	2.4	▲ 1.0	1.3	1.8
	(全国)	0.4	0.9	2.0	▲ 1.0	1.2	1.7
民間最終消費支出	東海	0.7	1.1	2.7	▲ 3.0	0.6	2.0
	(全国)	1.4	1.7	2.3	▲ 2.9	0.4	1.9
民間住宅投資	東海	0.3	1.0	10.0	▲ 13.0	5.0	3.5
	(全国)	3.2	5.7	8.8	▲ 11.7	3.6	3.1
民間企業設備投資	東海	5.0	5.4	4.5	4.0	3.5	3.7
	(全国)	4.8	0.9	3.0	0.1	1.6	3.0
政府支出	東海	2.2	0.5	1.4	0.3	0.6	0.6
	(全国)	0.5	1.4	3.2	▲ 0.3	0.6	0.6
公的固定資本形成	東海	▲ 7.3	2.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.8
	(全国)	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.8
純移出等	東海	3.3	2.2	0.2	0.4	0.1	0.4
	(全国)	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.6	0.1	0.2
名目GRP	東海	1.7	3.7	2.1	1.5	2.5	1.9
	(全国)	▲ 1.3	0.1	1.8	1.5	2.3	1.8
鉱工業生産指数	東海	0.9	2.9	5.0	1.8	▲ 0.5	5.0
	(全国)	▲ 1.1	▲ 2.7	3.0	▲ 0.3	▲ 0.3	3.5

(注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計。
 4. 純移出の数値は寄与度(統計上の不突合等を含む)。全国は純輸出の寄与度。
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

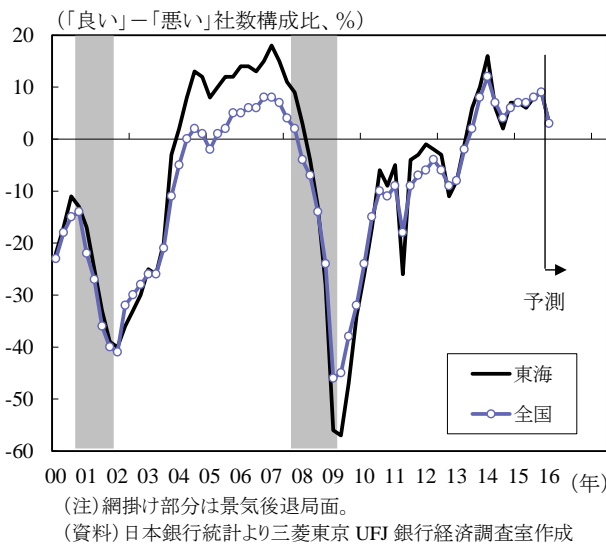
1. 景況感

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近12月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで9%ポイントと前回9月調査（8%ポイント）から+1%ポイントの改善となった（第2図、第2表）。製造・非製造業別の内訳をみると、製造業は3%ポイントと前回調査と変動がなかったものの、非製造業が同+3%ポイント改善した（第3表）。

個別業種別の動向では、製造業で高水準の国内受注が続く生産用機械やエネルギー価格低下から化学等が改善した一方、国内販売の低迷が続く自動車等が悪化した。非製造業では、訪日外国人による消費増等を受け、宿泊・飲食サービスが引き続き上昇したほか、多くの業種で水準が上昇した。

先行き3ヵ月については、3%ポイントと、今回調査からは▲6%ポイントの悪化が見込まれている。中国をはじめとする海外経済の減速を背景に、業種・企業規模を問わず、悪化するとの見込みが大勢を占める。

第2図：業況判断DI(全産業・全規模)



第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		14/12	15/3	15/6	15/9	15/12	前期差	16/3 (予測)	前期差
全産業	全規模	東海	7	7	6	8	9	1	3 ▲6
	全国	6	7	7	8	9	1	3 ▲6	
製造業	大企業	東海	13	18	13	8	9	1	8 ▲1
		全国	12	12	15	12	12	0	7 ▲5
	中小企業	東海	7	4	3	4	0	▲4	▲1 ▲1
		全国	4	1	0	0	0	0	▲4 ▲4
非製造業	大企業	東海	15	12	13	18	15	▲3	13 ▲2
		全国	17	19	23	25	25	0	18 ▲7
	中小企業	東海	5	9	5	7	10	3	1 ▲9
		全国	1	3	4	3	5	2	0 ▲5

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

	15/12		16/3 (予測)			15/12		16/3 (予測)	
	前期差	前期差	前期差	前期差		前期差	前期差	前期差	
製造業	3	0	0	▲3	非製造業	16	3	7	▲9
食料品	16	16	12	▲4	建設	19	▲2	5	▲14
繊維	▲22	3	▲16	6	不動産	11	▲8	3	▲8
木材・木製品	▲11	0	▲17	▲6	物品賃貸	6	9	▲6	▲12
紙・パルプ	11	11	0	▲11	卸売	7	3	▲5	▲12
化学	24	13	18	▲6	小売	14	4	14	0
窯業・土石製品	10	10	▲3	▲13	運輸・郵便	19	7	15	▲4
鉄鋼	▲7	▲4	4	11	情報通信	19	8	7	▲12
非鉄金属	▲8	▲8	0	8	電気・ガス	15	0	0	▲15
金属製品	7	▲7	7	0	対事業所サービス	22	0	6	▲16
はん用機械	7	▲1	▲7	▲14	対個人サービス	18	11	7	▲11
生産用機械	34	5	13	▲21	宿泊・飲食サービス	36	5	45	9
電気機械	▲9	▲9	▲3	6					
自動車	▲5	▲4	▲2	3					
その他輸送用機械	9	▲14	18	9					

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

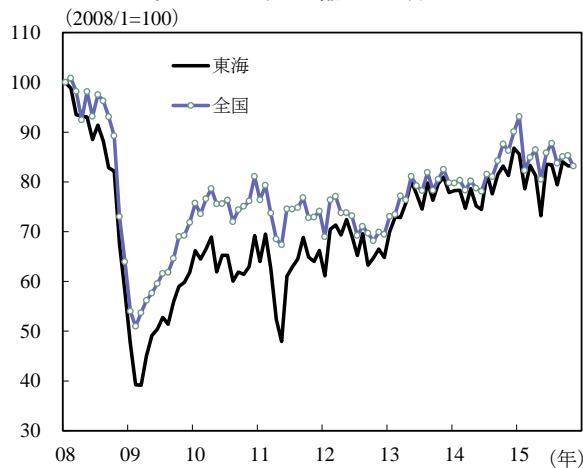
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、昨年12月にリーマン・ショック後の最高水準まで増加した後、2015年入り後に減少に転じたが、6月以降は水準を持ち直している（第3図）。

相手国・地域別にみると、アジアや中国向けは今年1月に統計開始以来の最高レベルまで増加した後、いずれも水準を落としている（第4図）。一方、米国向けは、アジアや中国向けと同様に年明け以降、減少となったものの、6月以降再び増加基調に転じ、9月の輸出額はリーマン・ショック後の最高水準を記録するなど水準は持ち直している。EU向けは概ね横ばいで推移している。

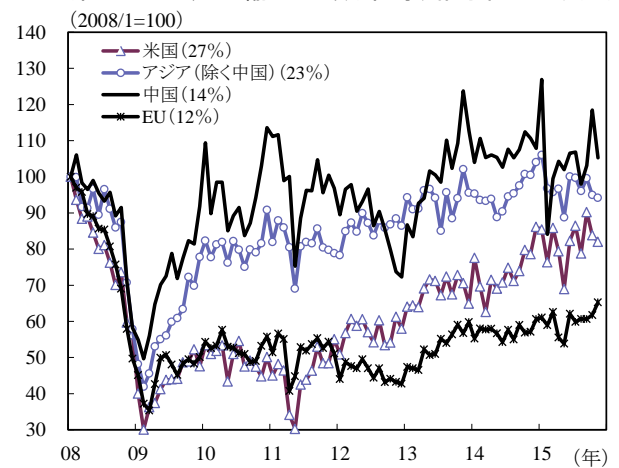
品目別では、自動車が米国向けを中心に高水準で推移する一方、工作機械は夏以降、減少の方向（第5図）。

第3図：円建て輸出金額

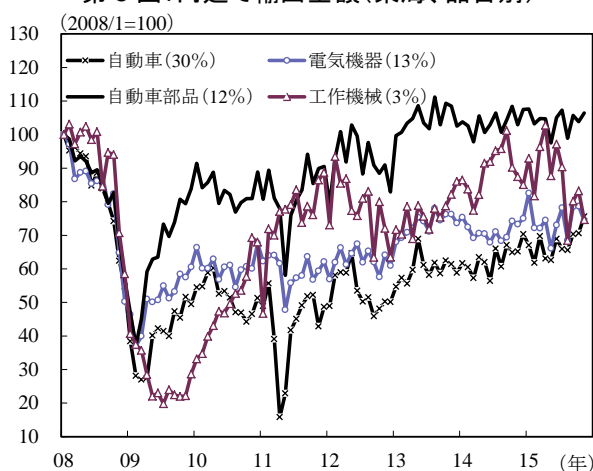


- (注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. 当室による季節調整値。
3. 第4図()内の数値は2014年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



第5図：円建て輸出金額(東海、品目別)



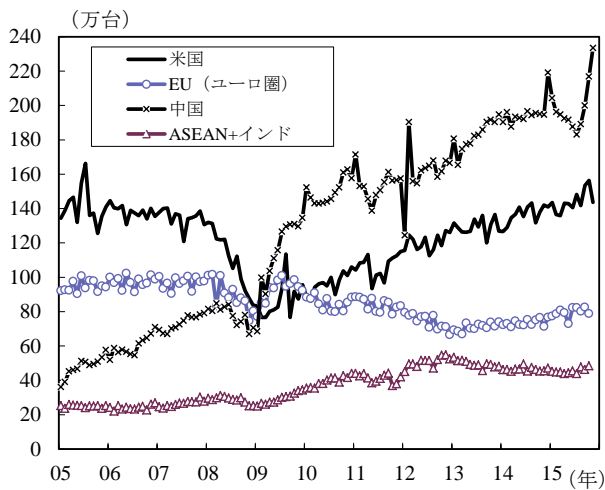
- (注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. 当室による季節調整値。
3. 第5図()内の数値は2014年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国は高水準を維持する一方、欧州と ASEAN・インド市場は横ばいで推移（第6図）。年明け以降減少が続いていた中国は、小型車向けの減税政策の効果等から増加に転じている。

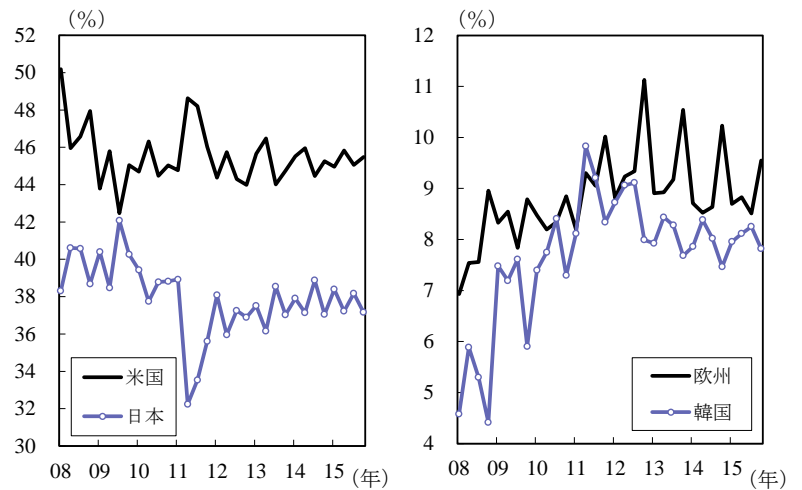
先行きに関しては、最大の輸出先である米国経済の回復に伴う同国向け輸出増により、輸出全体も緩やかな伸びを維持可能と予想される。

ただ、リスク要因の存在は認識しておく必要がある。中国経済は構造調整に伴う景気減速が当面続く見込み。中国自身の急激な景気失速は回避されると考えられるものの、新興国経由での波及も含めて注意が必要。また、原油価格の下落や地政学リスクの高まりを背景とした海外実体経済や金融市場の不安定化リスクも、日本からの輸出を下押しする要因となりうる。米国の利上げプロセスにも留意は必要。

第6図：主要国の自動車販売台数



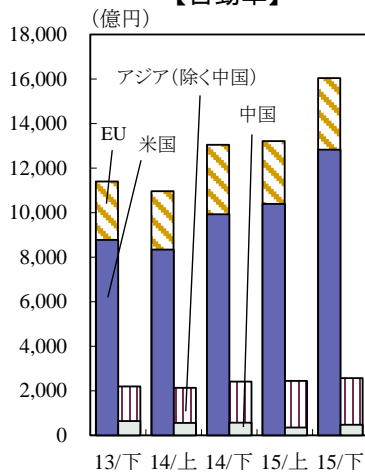
第7図：米国における各国メーカーの市場シェア



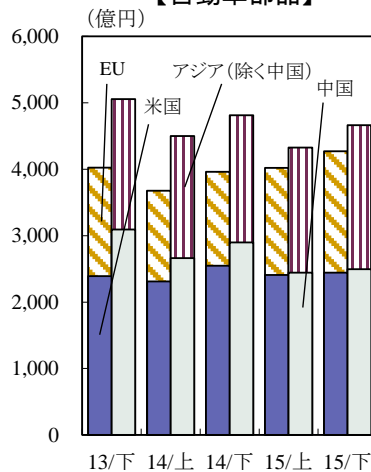
(注) 1. 第6図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 第6図各地域の直近値は、米国・中国が11月、EU・ASEAN+インドが10月。
3. 第7図の2015年10-12月期は、10-11月の2ヵ月分。

(資料) Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

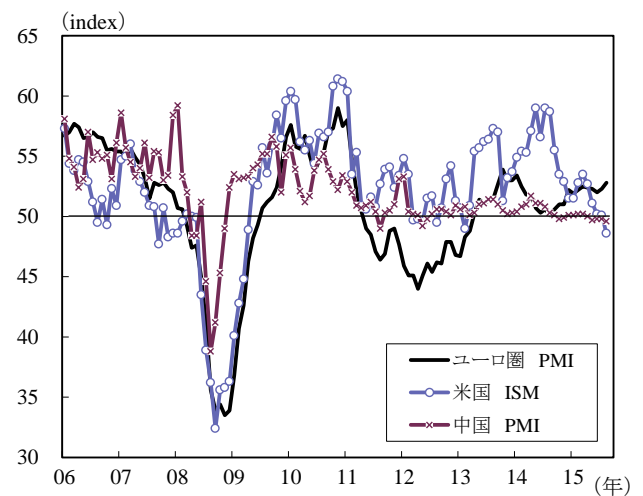
第8図：自動車関連輸出の地域別推移
【自動車】



【自動車部品】



第9図：各国の景況感(購買指数)



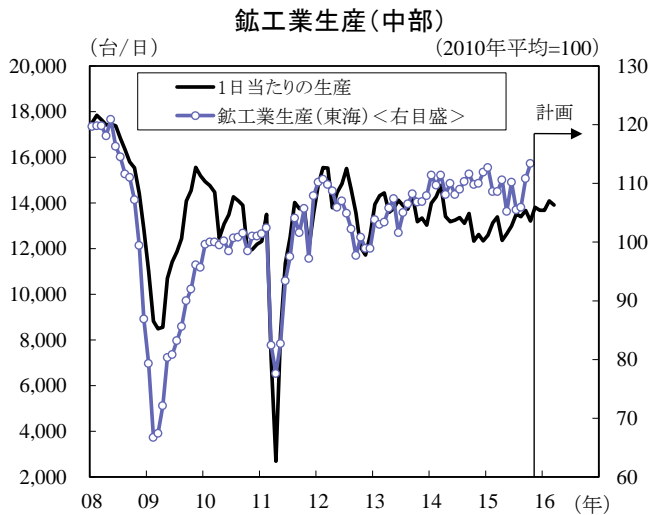
(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. 第8図の15年下期は、7-11月合計値の前年比をベースに半期換算。
3. 第9図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。

(資料) 名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

東海地域の生産は、2月以降、一進一退の状況にあったものの、9月以降は再び増加基調となっている（第10図）。品目別にみると、年明け以降、大きく減少を続けていたスマートフォン向け電子部品・デバイスや生産用機械が再び増加に転じている（第11図）。東海地域の主力産業である輸送機械は、自動車の国内販売低迷もあり、緩やかな減少を続けてきたが、新車効果などから足元は下げ止まっている。

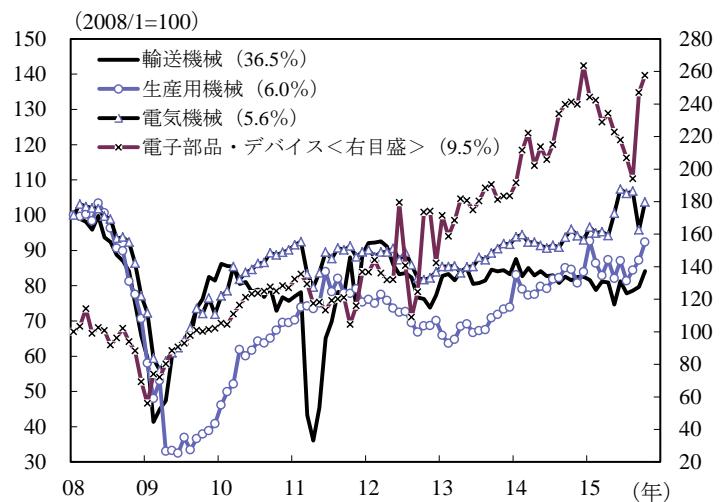
第10図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 2. 生産は季節調整値。

(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：品目別の鉱工業生産(東海)



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 2. 季節調整値。

3. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(H22年基準、中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、電子部品・デバイスは昨年と同様、新型スマートフォン向け出荷増が足元の生産押し上げの背景にあるものの、スマートフォンの販売が落ち着くに従い、生産水準も低下していくと見込まれる。一方、新車種の生産本格化等を背景として、主力の輸送機械は増産基調を強めていくことから、当地域の生産全体では緩やかな回復が見込まれる。

なお、輸出と同様に、海外の動向は生産の回復に対するリスク要因。東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。従って、中国の景気失速、同国と結びつきが強いASEANほか新興国経済の成長鈍化、原油価格下落に伴う新興国・資源国経済の急変などのリスクには、ここでも留意が必要である。

(3) 設備投資

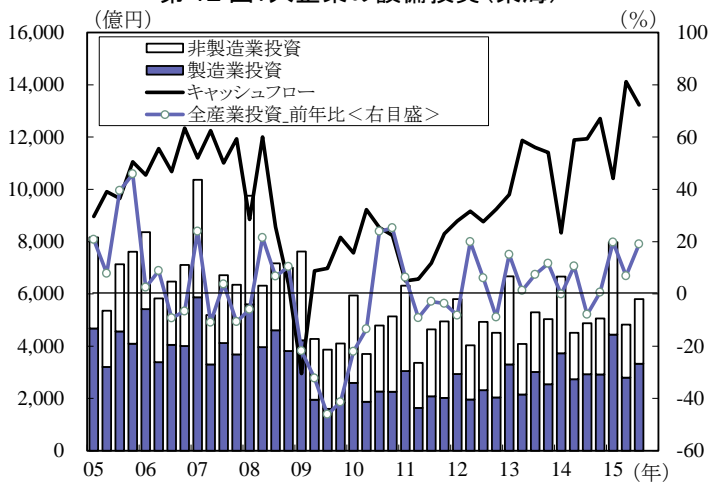
大企業の設備投資額は、法人企業統計ベースで7-9期に前年比+19.0%と、4四半期連続でのプラスとなった(第12図)。

12月の日銀短観による2015年度の設備投資計画も、製造・非製造いずれも同+20%前後と、高水準での投資増が見込まれている。伸び率についても9月調査時点より拡大しているうえ、全国を上回る水準であり、引き続き設備投資意欲は旺盛と言える。

円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが大幅に改善しており、老朽化設備の更新等を通じた生産性改善に向けた投資や、航空機産業における能力増強等、投資活発化の動きが見られるようになってきている(第13図)。非製造業では、名古屋駅前の再開発ほか中心部のビル立て替えやホテルの開業・改装投資など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

こうしたことを背景に、今後も設備投資は増勢を維持する公算が大きい。

第12図:大企業の設備投資(東海)



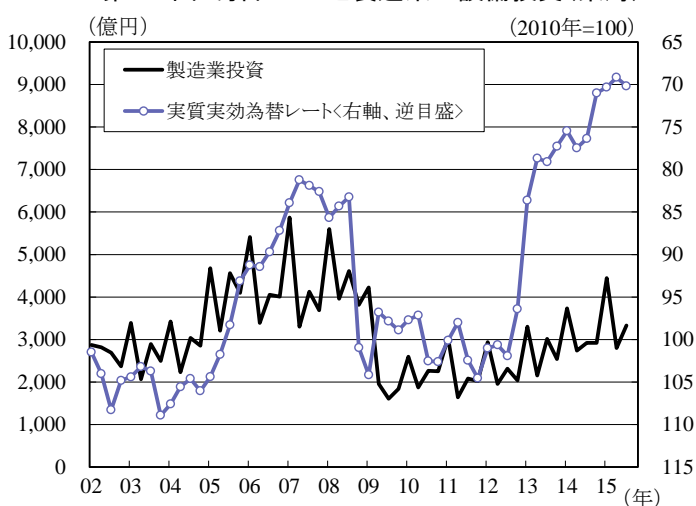
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 3. $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$ 。
 (資料)東海財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:日銀短観にみる設備投資動向・計画

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度	8.5	10.0	6.8	4.6	7.0	3.3
2015年度 (計画)	(18.7)	(17.8)	(19.7)	(8.1)	(13.9)	(5.0)
	20.5	17.9	23.5	8.3	12.3	6.1

(注) ()内は前回9月調査。
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図:為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料)東海財務局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

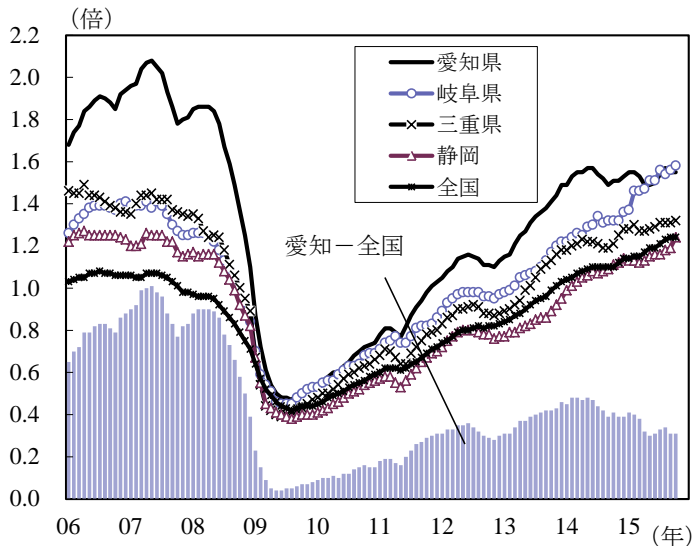
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善基調が続いている。

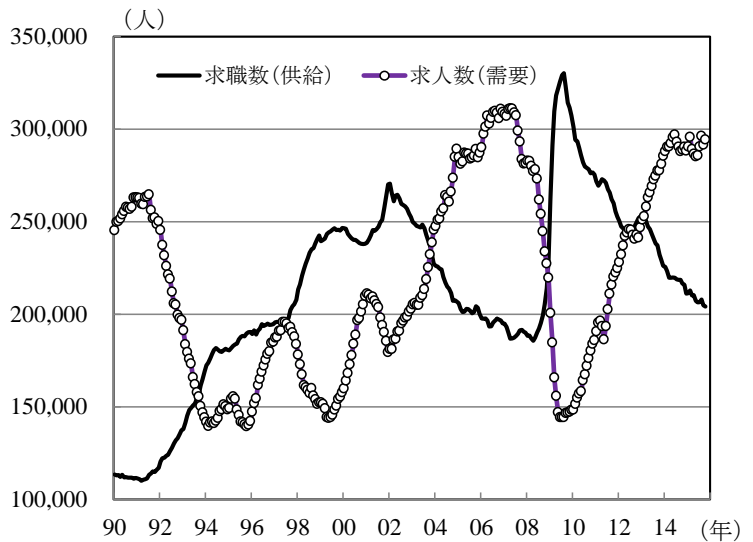
岐阜県の有効求人倍率（10月：1.58倍）が1993年以来となる高水準で推移しているほか（第14図）、愛知県（10月：1.55倍）、三重県（10月：1.32倍）の有効求人倍率も、リーマン・ショック後の最高水準にある。

求人数と求職者数に分けてみると、求人数が高水準に達する一方で、求職者数の減少が続いている（第15図）。労働力人口の中長期的な減少等を勘案すると、労働需給が引き締まった状況は当面続くと見込まれる。

第14図：有効求人倍率



第15図：求職者数と求人数（東海）



- (注) 1. 有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数。
 2. 第15図の東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。
 3. 季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

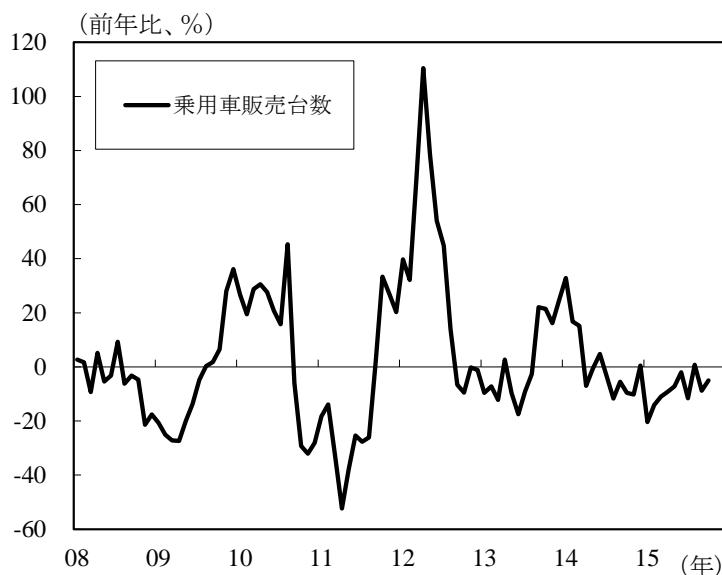
東海地域の個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

耐久消費財のうち自動車の月次販売台数は、昨年4月の消費増税に加え、今年4月の軽自動車税引き上げの影響なども受け、前年比マイナスの状態が続いている（第16図）。足元においても前年販売実績を下回る状況にはあるものの、マイナス幅は縮小しつつある。

一方、小売主要3業態の売上高は、消費増税直前の駆け込み需要による急増があった昨年3月との比較になる今年3月を除き、前年比プラスで推移中（第17図）。

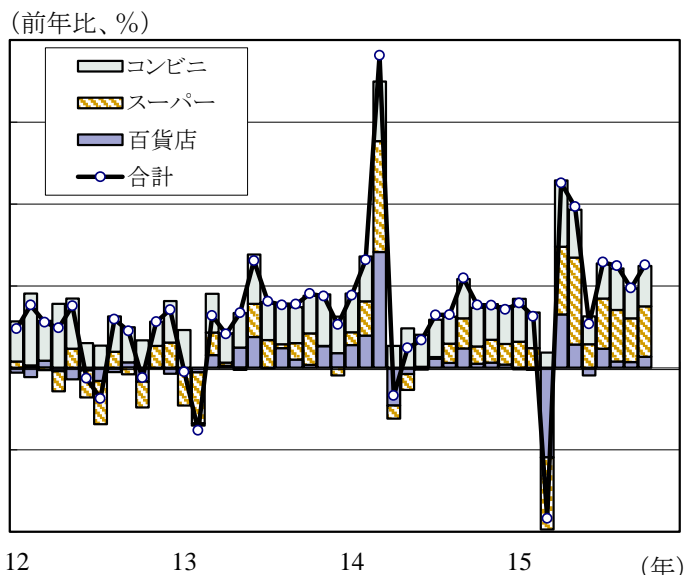
また、家電大型専門店の販売額は4月以降、前年比プラス基調に転じている。

第 16 図: 自動車の販売動向(中部)



(注) 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 17 図: 小売主要 3 業態の業態別内訳(中部)

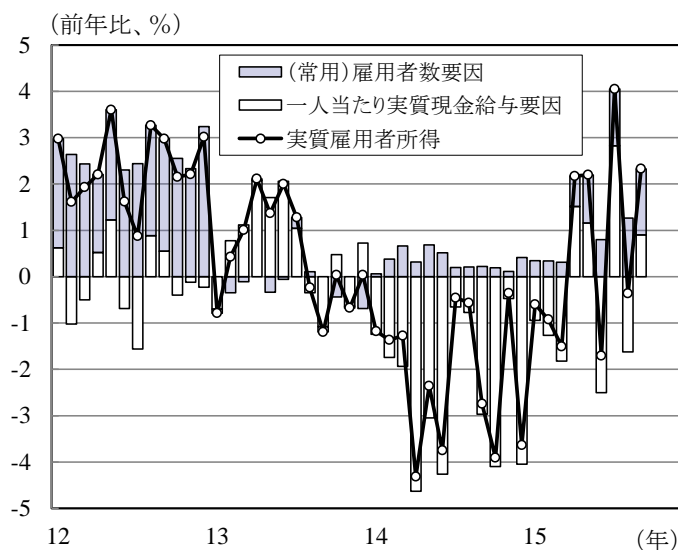


(注) 1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 (資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、昨年初に前年比マイナスに転じた実質雇用者所得は、雇用者数の増加に加え賃上げや賞与の支給増等を背景として、消費増税の影響が一巡した今年4月以降は、プラス基調に転じている(第18図)。

当地区企業の業績は堅調に推移しており(第5表)、引き締まった労働需給も背景に賃上げや賞与増加といった所得環境の改善が続くと考えられる。良好な雇用・所得環境のもと、個人消費も緩やかな増加基調で推移する公算が大きい。

第 18 図: 実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 東海3県本社所在上場企業の経常損益

	2007年度比(2007年度=100)				
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度見通し		
			期初見通し	現状見通し	前年比増減率
製造業全体	97.8	111.0	115.5	114.8	+3.4%
同(除くトヨタ自動車)	94.1	98.6	105.4	102.9	+4.4%
化学・窯業	106.2	116.3	129.2	130.8	+12.5%
食品・繊維	121.7	119.7	128.8	127.9	+6.9%
鉄鋼・金属	98.6	97.0	112.7	110.5	+13.9%
機械	73.3	94.1	92.9	94.9	+0.9%
電機	62.8	71.1	66.0	62.6	▲12.0%
輸送機械	100.2	113.4	118.0	117.1	+3.3%
同(除くトヨタ自動車)	100.4	99.2	107.5	103.0	+3.8%
非製造業全体	98.8	121.0	131.4	146.9	+21.4%
同(除く中部電力)	130.5	134.1	136.1	144.2	+7.5%
情報・通信、その他	520.9	421.9	470.0	471.2	+11.7%
運輸・倉庫	141.6	149.1	153.3	164.6	+10.4%
建設・不動産・電気工事	128.4	133.5	111.8	116.0	▲13.1%
商業	117.3	110.9	112.5	110.2	▲0.6%
サービス	-27.0	73.4	113.8	167.7	+128.5%
同(除く中部電力)	103.1	140.0	136.8	183.0	+30.7%
全産業	98.0	112.7	118.2	120.2	+6.7%
同(除くトヨタ自動車、中部電力)	105.3	109.5	114.8	115.6	+5.6%

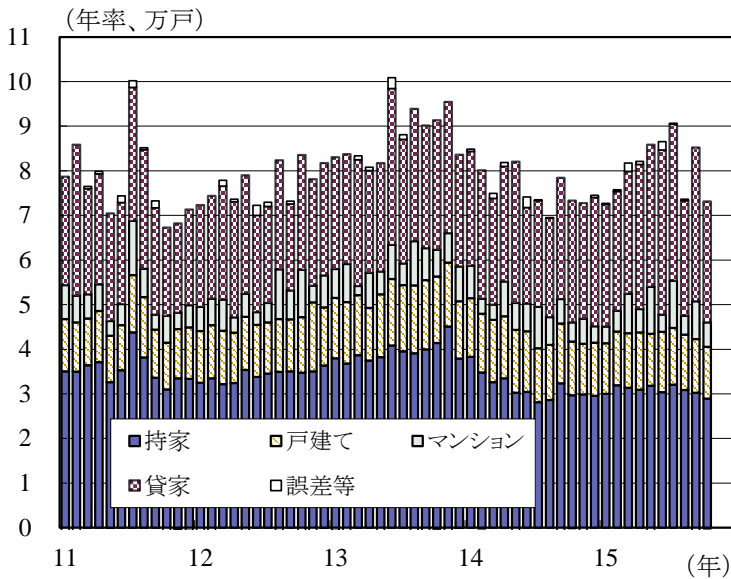
(注) 愛知、岐阜、三重の3県に本社を置く上場企業139社(3月期決算、連続比較可能な企業のみ)の経常損益額を集計
(資料) 各社HPより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、昨年夏場をボトムとして消費増税に伴う落ち込みからの持ち直しが続いていたが、8月以降、足踏みがみられる(第19図)。

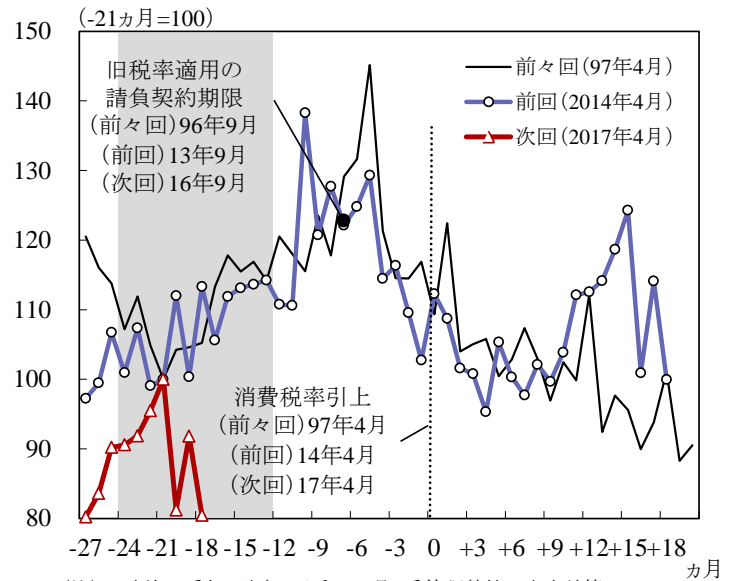
住宅購入に影響を与える雇用・所得環境は改善が続いているうえ、2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)をにらんだ駆け込み需要の顕在化も見込まれることから、今後の住宅着工は底堅く推移するとみられる。過去の消費税率引き上げ時の住宅着工推移を見ると、旧税率の適用を受ける請負契約期限(2017年4月の消費税率引き下げに関しては2016年9月末が旧税率での請負契約の期限)までは増加を続ける傾向にあることから、2016年度上期までは着工増が続くと見込まれる。

第 19 図:新設住宅着工戸数(東海)



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 当室による季節調整値。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 20 図:新設住宅着工戸数(東海)の過去
消費税率引き上げ時の推移



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
2. 指数は前々回、前回、次回ともに、税率引き上げ前21ヵ月を100とする。次回は、引き上げ前21ヵ月である15年7月が100となる。
3. 網掛け部分は、増税実施前年度期間の12ヵ月部分(2015年度)。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.12.24 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。